

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場会社名 ティ・エス テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7313 URL <http://www.tstech.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 満夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報課長 (氏名) 倉田 真秀 (TEL) 048(462)1121
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	434,279	△5.0	35,286	△9.8	40,362	△6.0	22,008	△7.9
26年3月期	457,053	27.2	39,133	61.6	42,937	57.8	23,900	51.8

(注) 包括利益 27年3月期 45,105百万円(7.5%) 26年3月期 41,975百万円(45.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	323.66	—	13.1	14.4	8.1
26年3月期	351.49	—	17.4	18.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 674百万円 26年3月期 599百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	295,632	206,871	62.6	2,719.69
26年3月期	264,635	170,714	57.3	2,229.53

(参考) 自己資本 27年3月期 184,933百万円 26年3月期 151,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	29,959	△20,368	△9,871	84,552
26年3月期	43,600	△18,233	△8,898	76,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	24.00	—	30.00	54.00	3,671	15.4	2.7
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	4,079	18.5	2.4
28年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		19.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	231,000	6.9	16,700	△4.9	17,800	△9.7	9,300	△18.1	136.77
通期	467,000	7.5	38,500	9.1	40,700	0.8	23,000	4.5	338.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、29ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	68,000,000株	26年3月期	68,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,808株	26年3月期	1,748株
③ 期中平均株式数	27年3月期	67,998,238株	26年3月期	67,998,284株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,032	△15.9	2,045	△13.5	11,743	9.1	9,796	11.6
26年3月期	97,587	13.7	2,365	189.2	10,761	92.0	8,776	101.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	144.07	—
26年3月期	129.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	106,537	86,210	80.9	1,267.83
26年3月期	104,613	78,674	75.2	1,157.01

(参考) 自己資本 27年3月期 86,210百万円 26年3月期 78,674百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは、大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

平成27年4月28日開催予定の決算説明会にて使用する決算説明資料については、当社ホームページ (<http://www.tstech.co.jp>) の以下のURLにてご覧いただくことができます。

(IR資料) <http://www.tstech.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
(5) その他、会社の経営上重要な事項	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	29
(セグメント情報)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
7. その他	41
(1) 役員の変動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当期における世界経済は、新興国経済の先行きに不透明感はあったものの、アメリカ経済の復調により、ゆるやかな回復基調となりました。一方、当グループの事業環境は、アメリカを中心とした自動車需要の回復はあったものの、中国、タイ・ブラジル等の新興国を中心に経済成長率が鈍化したことや、日本における消費税増税後の自動車需要の減少等があり、総じて大変厳しい状況となりました。

このような状況の中、当グループは2020年ビジョン「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」の実現に向け、当期より「グローバル企業としての地位確立」を目標とする、第12次中期経営計画（平成26年4月1日～平成29年3月31日）に取り組んでおります。

第12次中期経営計画では、第11次中期経営計画で推進してきた諸施策の進化に加えて「他販※の拡大」を主要施策と位置付け、取組みの更なる強化を図ります。当期の実績としては、TS TECH HUNGARY Kft. において、既に受注した欧州自動車メーカー向け製品の量産体制の整備を行いました。新規受注では、米州においてトリムカバーや二輪車用シートの受注を新規顧客から獲得する等、徐々に成果が現れております。

また、当期は、新興国における自動車需要の減少や、自動車業界で発生した数々のリコール問題等の影響により、全てのセグメントにおいて、主要客先からの受注台数が減少しましたが、中国を中心に世界各地で積極的な原価低減活動を推進した結果、過去最高益を更新した前期とほぼ同等の利益率を維持することができました。

当連結会計年度の売上高は、円安による為替換算効果があったものの、米州、中国をはじめ全てのセグメントにおいて主要客先からの受注台数が減少したこと等により、4,342億79百万円と前連結会計年度に比べ227億73百万円（5.0%）の減収となりました。利益面では、為替換算効果や、原価低減活動を積極的に展開したものの、減収影響により、営業利益は352億86百万円と前連結会計年度に比べ38億46百万円（9.8%）の減益となりました。経常利益は403億62百万円と前連結会計年度に比べ25億74百万円（6.0%）の減益、当期純利益は220億8百万円と前連結会計年度に比べ18億92百万円（7.9%）の減益となりました。

※他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりであります。

(日本)

当連結会計年度につきましては、ホンダGRACE用シート及び内装品、ホンダ新型軽自動車N-BOX SLASH用リアシート及び内装品、ホンダLEGEND用シート及び内装品等の生産を開始しました。

埼玉工場においては、新内装工場の本格稼働により内装品事業を集約し、生産効率の向上並びに物流・管理コストを削減いたしました。また、軽自動車用シートの受注獲得に向け組織改革を行い、ホンダN-WGN用シート、N-BOX SLASH用リアシートに続く機種受注に向け、積極的な営業活動を展開しました。

日本セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	104,895	88,677	△16,217	△15.5%
営業利益	6,893	6,765	△128	△1.9%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数減少のほか、日本から海外への供給部品売上の減少により減収となりました。

営業利益 諸経費の減少はあるものの、上記の減収影響により減益となりました。

(米州)

当連結会計年度につきましては、ブラジルでホンダFIT用シート、ホンダCITY用シート及び内装品等の生産を開始しました。

厳しい競争環境が続く米州市場において、競争力を更に強化するため、メキシコで米州におけるシート部品の供給拠点として新工場を稼働開始したほか、ブラジルに新縫製会社を設立・稼働開始しました。また、これら部品競争力強化の諸施策と併せて、TS TECH AMERICAS, INC. (米州地域統括会社)の本社建屋を拡張し、米州における更なる事業拡大に向け、営業・開発体制の強化等の諸施策にも取組みました。

米州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	214,628	219,814	5,186	2.4%
営業利益	16,334	15,601	△733	△4.5%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数減少はあるものの、減収を上回る円安による為替換算効果により増収となりました。

営業利益 上記の増収効果はあるものの、主要客先からの受注台数減少影響が大きく減益となりました。

(中国)

当連結会計年度につきましては、ホンダODYSSEY用シート及び内装品等の生産を開始しました。

今後更なる人件費の上昇が見込まれる中では、生産の自動化等に取り組んでおります。また、広州市増城区の都市開発計画に伴い、広州提愛思汽車内飾系統有限公司の移転準備を開始しました。移転に際しましては、生産・物流の最適化による効率向上だけでなく、環境にも配慮した工場の建設を計画しております。

中国セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	104,063	98,652	△5,410	△5.2%
営業利益	13,970	16,254	2,284	16.4%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 円安による為替換算効果があるものの、主要客先からの受注台数の減少により減収となりました。

営業利益 上記の減収影響はあるものの、為替換算効果や原価低減効果等により増益となりました。

(アジア・欧州)

当連結会計年度につきましては、タイでホンダJAZZ用シートやホンダMOBILIO用シートを、インドネシアにおいてはホンダJAZZ用シートを、インドにおいてはホンダMOBILIO用シート等の生産を開始しました。

アジア地域においては、主要客先の生産に対応するため、インドで四輪車用シートの第2生産拠点であるTS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITEDの新工場を稼働開始したほか、二輪車用シートの第3生産拠点となる新会社TS TECH (MANDAL) PRIVATE LIMITEDを設立しました。なお、TS TECH HUNGARY Kft. においては、欧州自動車メーカー向け3列目シートの生産準備を完了いたしました。

アジア・欧州セグメントの業績は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上高	67,811	59,773	△8,038	△11.9%
営業利益	7,994	3,007	△4,987	△62.4%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 インドネシア等において主要客先からの受注台数は増加しましたが、タイにおける受注台数の減少が大きく減収となりました。

営業利益 上記理由に加え、諸経費の増加等により減益となりました。

また、事業別の売上高については下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期		平成27年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	6,855	1.5%	6,595	1.5%	△259	△3.8%
四輪事業	445,406	97.5%	422,164	97.2%	△23,242	△5.2%
(シート)	396,148	86.7%	376,335	86.7%	△19,813	△5.0%
(内装品)	49,258	10.8%	45,828	10.5%	△3,429	△7.0%
その他事業	4,791	1.0%	5,519	1.3%	728	15.2%
合計	457,053	100.0%	434,279	100.0%	△22,773	△5.0%

② 今後の見通し

平成28年3月期の連結業績は以下のとおり予測しております。

連結売上高	4,670億円 (前期比7.5%増)
連結営業利益	385億円 (前期比9.1%増)
連結経常利益	407億円 (前期比0.8%増)
連結当期純利益	230億円 (前期比4.5%増)

セグメント別の業績は以下のとおり予測しております。

(日本)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	88,677	95,470	6,792	7.7%
営業利益	6,765	8,880	2,114	31.3%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数が減少するものの、機種構成差により増収となる見込みです。

営業利益 上記の増収効果により増益となる見込みです。

(米州)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	219,814	234,840	15,025	6.8%
営業利益	15,601	15,540	△61	△0.4%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 円安による為替換算効果に加えて、主要客先からの受注台数の増加により増収となる見込みです。

営業利益 上記の増収効果があるものの、労務費等の増加によりほぼ前期と同等の利益となる見込みです。

(中国)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	98,652	106,290	7,637	7.7%
営業利益	16,254	13,890	△2,364	△14.5%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 円安による為替換算効果に加えて、主要客先からの受注台数の増加により増収となる見込みです。

営業利益 上記の増収効果はあるものの、労務費や経費の増加により減益となる見込みです。

(アジア・欧州)

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期 見通し	前期比増減額	前期比増減率
売上高	59,773	66,370	6,596	11.0%
営業利益	3,007	5,350	2,342	77.9%

前連結会計年度との主な増減理由

売上高 主要客先からの受注台数の増加や為替換算効果により増収となる見込みです。

営業利益 上記増収効果や経費の減少等により増益となる見込みです。

また、設備投資額につきましては、215億円（前期比2.3%増）を計画しております。

なお、為替レートにつきましては、通期平均で、1米ドル=115.0円、1人民元=18.8円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、2,956億32百万円と前連結会計年度末に比べ309億96百万円の増加となりました。これは、主要客先からの受注台数の減少等により受取手形及び売掛金が減少となったものの、為替換算上の影響、及び新機種投資、北米における建屋拡張等により有形固定資産が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、887億60百万円と前連結会計年度末に比べ51億59百万円の減少となりました。これは、為替換算上の影響により増加となったものの、支払手形及び買掛金が減少したこと、及び会計基準の改正等により退職給付に係る負債が減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、2,068億71百万円と前連結会計年度末に比べ361億56百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ80億92百万円増加し、当連結会計年度末残高は845億52百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、299億59百万円と前連結会計年度に比べ136億40百万円の減少となりました。これは、売上債権の増減額が前連結会計年度の83億70百万円の減少から106億49百万円の増加となったものの、仕入債務の増減額が前連結会計年度の89億71百万円の増加から127億69百万円の減少となったこと、及び法人税等の支払額が23億15百万円増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、203億68百万円と前連結会計年度に比べ21億34百万円の増加となりました。これは、関係会社出資金の払込による支出が13億41百万円の減少となったものの、定期預金の預入及び払戻による純増減額が前連結会計年度の37億40百万円の収入から21百万円の収入となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、98億71百万円と前連結会計年度に比べ9億72百万円の増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出が25億87百万円の減少となったものの、配当金の支払額（少数株主への支払額を含む）が34億14百万円の増加となったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	55.1	53.3	59.2	57.3	62.6
時価ベースの自己資本比率(%)	54.9	58.3	87.6	80.4	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	14.3	37.7	20.3	4.8	13.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	205.0	82.1	124.5	274.1	169.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注）2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注）3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注）4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、長期的かつグローバルな視点に立った事業展開を通じて企業価値の向上に努めるとともに、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としています。

当期（平成27年3月期）の期末配当については、1株当たり30円とさせていただく予定です。この結果、当期の配当金は、中間配当金30円を含め、1株当たり60円となる予定です。

なお、内部留保資金につきましては、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することにより、一層の業績向上と財務体質の強化を図ります。

次期（平成28年3月期）の配当につきましては、連結業績の動向と連結企業体質強化のための内部留保を勘案し、1株当たり66円（中間期末33円・期末33円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州と、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び四輪車の販売減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対する販売依存度について

当グループの連結売上高に占める本田技研工業株式会社及び同社関係会社(以下=「同社グループ」)に対する比率は92.4%(同社グループの取引先への売上高を含めた最終販売先が同社グループとなる売上高の比率は95.6%)に達しています。当グループは同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性等の確認を行っていますが、車種毎の継続的な受注の保証はなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期の変更や販売動向、同社グループ及び同社グループ取引先におけるリコールやその他重大な問題による販売動向への影響等は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

④ 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当グループは現地生産の強化等を基本方針とし、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州に生産子会社を設立する等海外展開に積極的に取り組んでいます。

こうした海外での事業展開を通じて、各国の予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、人材確保の困難及び未整備のインフラ等に遭遇し、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認を行っておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動等に起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動の影響について

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建取引における為替変動の影響を受けます。当グループは、外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害・事故・戦争・ストライキ等による製造ラインへの影響について

災害・事故等に関して、当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、各地域における大規模な地震等の自然災害及び伝染病、戦争、テロ、ストライキ等の重大事故等により、物的、人的被害及びインフラの遮断等、操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることによって当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 法的手続への対応について

当グループは、訴訟、関連法規に基づく調査等を受ける可能性があり、また係争中の法的手続きで不利な判断がなされた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 製品の欠陥への対応について

当グループは、製造工程内品質保証体制の構築や、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用等を通じ、製品の欠陥の予防に努めております。

製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に対しては、保険への加入やトレーサビリティ（製造履歴の追跡）体制の構築等によりリスクヘッジを行っておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報漏洩リスク

当グループは技術情報等の重要な機密情報や顧客からの重要情報を保有しています。これらの情報が外部へ流出することを防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等情報管理の徹底に努めておりますが、予期せぬ事態により機密情報の滅失、改ざん若しくは社外に漏洩した場合には、企業価値の毀損、社会的信用の失墜、損害賠償責任を負う等、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、欧米を中心とする自動車の安全法規に対しては、今後の法的規制動向にも対応が可能な研究開発体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

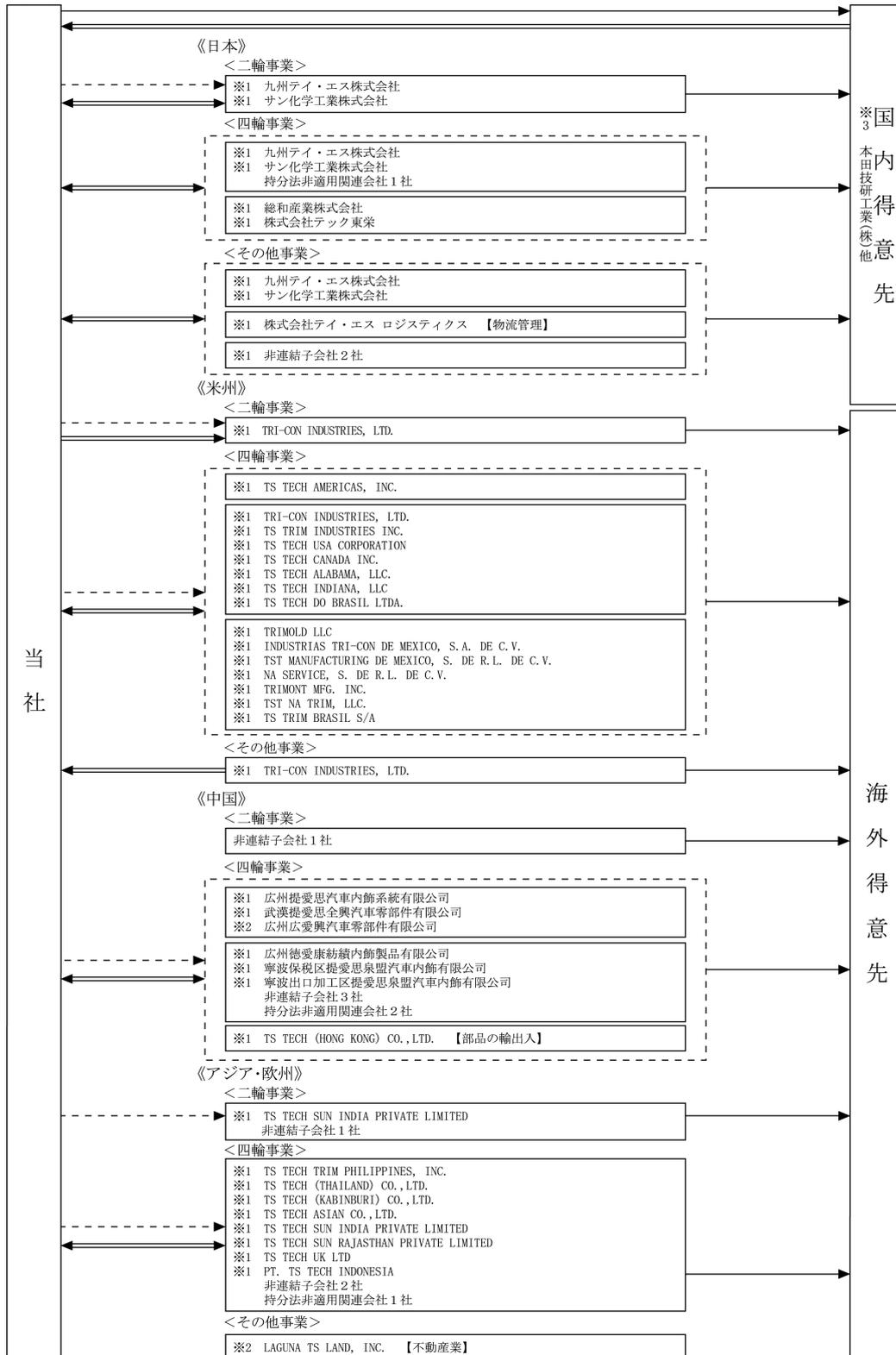
⑭ 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率や期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図

当グループは、当社及び国内外48社の関係会社により構成され、セグメント別には、日本、米州、中国、アジア・欧州の4地域からなっています。また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、事業上、継続的で緊密な関係にあります。事業の系統図は、次のとおりです。



※ 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

- ※1 連結子会社 → 製品の販売
- ※2 持分法適用関連会社 ⇨ 部品の販売
- ※3 その他の関係会社 - - - - -▶ 技術支援

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の貸借
(連結子会社)									
九州ティ・エス株式会社	熊本県 菊池市	百万円 110	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0	—	兼任 1名 出向 1名	貸付	当社からの技術支援・部品仕入・不動産賃借、当社への製品販売	あり
サン化学工業株式会社	静岡県 浜松市	百万円 99	二輪事業 四輪事業 その他事業	58.8	—	出向 2名	—	当社への製品販売	あり
総和産業株式会社	埼玉県 加須市	百万円 99	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 2名	—	当社からの部品仕入・不動産賃借、当社への製品販売	あり
株式会社ティ・エス ロジスティクス	埼玉県 川越市	百万円 99	その他事業	100.0	—	出向 5名	—	当社からの不動産賃借、当社への不動産賃借、物流支援・当社製品の製造・当社製品の梱包・輸送	—
株式会社テック東栄	三重県 鈴鹿市	百万円 91	四輪事業	100.0	—	出向 4名	—	当社からの不動産賃借、当社への製品販売	あり
TRI-CON INDUSTRIES, LTD.	アメリカ ネブラスカ州	千米ドル 5,100	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入	—
TS TRIM INDUSTRIES INC.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 23,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入	—
TS TECH USA CORPORATION	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	—
TS TECH AMERICAS, INC.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 46,100	四輪事業	100.0	—	兼任 2名 出向 4名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売・開発業務	—
TS TECH ALABAMA, LLC.	アメリカ アラバマ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入	—
TRIMOLD LLC	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 1名	—	当社からの技術支援	—
TS TECH INDIANA, LLC	アメリカ インディアナ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入	—
TST NA TRIM, LLC.	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 4名	—	当社からの技術支援・部品仕入、当社への製品販売	—
TS TECH CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 6,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	当社からの技術支援・部品仕入・設備購入、当社への製品販売	—

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の貸借	
TRIMONT MFG. INC.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	当社からの設 備購入	—	
INDUSTRIAS TRI-CON DE MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ タマウリパス州	千米ドル 1	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	—	—	
TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 34,819	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 3名	—	当社からの技 術支援、部品 仕入	—	
NA SERVICE, S. DE R. L. DE C. V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 179	その他事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	—	—	
TS TECH DO BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	千リアル 8,570	四輪事業	100.0 (28.6)	—	出向 2名	—	当社からの技 術支援	—	
TS TRIM BRASIL S/A	ブラジル ミナスジェライ ス州	千リアル 26,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	出向 2名	—	—	—	
広州提愛思汽車内飾系統 有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,860	四輪事業	52.0	—	出向 3名	—	当社からの技 術支援	—	
広州徳愛康紡績内飾製品 有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,300	四輪事業	52.0	—	出向 3名	—	—	—	
寧波保税區提愛思泉盟汽車 内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)	—	兼任 2名 出向 4名	—	当社からの技 術支援・部品 仕入	—	
寧波出口加工區提愛思泉盟汽車 内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)	—	兼任 2名 出向 4名	—	当社からの技 術支援・部品 仕入、当社へ の製品販売	—	
武漢提愛思全興汽車零部件 有限公司	中国 湖北省	千米ドル 9,000	四輪事業	60.0	—	出向 3名	—	当社からの技 術支援・部品 仕入、設備購 入	—	
TS TECH (HONG KONG) CO., LTD.	中国 香港	千香港ドル 600	四輪事業	100.0 (1.0)	—	出向 4名	—	当社からの製 品仕入、当社 への製品販 売・開発業務	—	
TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 125,000	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 3名	—	当社からの技 術支援・部品 仕入、当社へ の製品販売	—	
PT. TS TECH INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 7,000	四輪事業	90.0	—	出向 4名	—	当社からの技 術支援・部品 仕入、当社へ の製品販売	—	
TS TECH (THAILAND) CO., LTD.	タイ サラブリー県	千バーツ 150,000	四輪事業	64.5 (64.5)	—	出向 4名	—	当社からの技 術支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売	あり	
TS TECH ASIAN CO., LTD.	タイ バンコク都	千バーツ 150,000	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 3名	—	当社からの技 術支援、当社 への開発業務	—	
TS TECH (KABINBURI) CO., LTD.	タイ プラチンブリー県	千バーツ 500,000	四輪事業	100.0 (100.0)	—	兼任 1名 出向 3名	—	—	—	
TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED	インド ウッタル・プラ デーシュ州	千印ルピー 154,800	二輪事業 四輪事業	74.0	—	兼任 1名 出向 2名	—	当社からの技 術支援、当社 への製品販売	—	
TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED	インド ラジャスタン州	千印ルピー 1,300,000	四輪事業	98.8 (1.9)	—	兼任 1名 出向 2名	—	当社からの技 術支援、当社 への製品販売	—	
TS TECH UK LTD	イギリス ウィルシャー州	千英ポンド 12,000	四輪事業	100.0	—	兼任 1名 出向 1名	—	当社からの技 術支援・部品 仕入・設備購 入、当社への 製品販売	—	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備 の賃 貸借
(持分法適用関連会社)									
広州広愛興汽車零部件有限公司	中国 広東省	千米ドル 5,000	四輪事業	36.0	—	出向 2名	—	当社からの技 術支援	—
LAGUNA TS LAND, INC.	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 2,700	その他事業	40.0 (40.0)	—	出向 2名	—	—	—
(その他の関係会社)									
本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	自動車の 製造販売	0.2	22.7 (0.1)	—	—	当社からの技 術支援・部品 仕入、当社へ の部品販売	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類を記載しております。
 2 議決権の所有(被所有)割合の(内書)は間接所有割合です。
 3 特定子会社は、TS TECH AMERICAS, INC.、TS TECH DO BRASIL LTDA.、TS TRIM BRASIL S/A、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、PT. TS TECH INDONESIA, TS TECH(THAILAND)CO.,LTD.、TS TECH(KABINBURI)CO.,LTD.、TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED、TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED、TS TECH UK LTD、TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.です。
 4 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。
 5 TS TECH AMERICAS, INC.及び広州提愛思汽車内飾系統有限公司は、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

TS TECH AMERICAS, INC.

売上高	207,317百万円
経常利益	13,352
当期純利益	8,844
純資産額	52,019
総資産額	87,616

広州提愛思汽車内飾系統有限公司

売上高	53,450百万円
経常利益	6,568
当期純利益	4,815
純資産額	20,148
総資産額	38,312

- 6 TS TECH HUNGARY Kft. は、平成28年3月期より連結子会社となる予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは「人材重視」「喜ばれる企業」を経営理念としています。

「人材重視」とは「人こそ企業成長の決め手」と考え、働く者全てが「夢」と「情熱」を持って生き生き働くことができる企業でありたいという理念であり、「喜ばれる企業」とは「快適さや感動を与えられる製品」を世界に送り出し、世界の自動車内装システムサプライヤーとして自立し、社会と融合して全てのステークホルダーから喜ばれ、存在を期待される企業でありたいという理念です。

この経営理念に基づき、「わたしたちは常にモノづくりに夢を求めて無限の可能性に挑戦し快適で良質な商品を競争力のある価格で世界のお客様に提供する」という社是を実践し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成26年4月よりスタートした第12次中期経営計画（平成26年4月1日～平成29年3月31日）で、当グループは連結売上高で5,000億円以上、営業利益450億円以上を目標として掲げ、企業活動を展開してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、2020年までの10年間を企業規模の拡大、企業価値の向上を目的にワンランク上の内装システムサプライヤーを目指すための基盤づくりの10年間と位置付け、2020年ビジョンを「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」と制定しました。

当グループの競合環境が、これまでの枠組みではなく世界の同業他社との熾烈な競争のステージへ変化する中、企業規模の拡大と企業価値の向上を図るためには、現在の主要客先への対応はもとより、新規顧客開拓を積極的に進め、確実に新規商権を獲得していくことが重要な経営課題であると考えています。

そのような状況の中、平成26年4月よりスタートとなった第12次中期経営計画（平成26年4月1日～平成29年3月31日）は、2020年ビジョン達成に向けて最も重要な位置づけとなる中期3ヵ年計画であり、「グローバル企業としての地位確立」を定性目標として、「他販※の拡大」「QCDDM※競争力の強化」「世界で戦える“人”インフラ構築」「社会貢献活動の実践」の4つの主要施策に取組んでまいります。

※他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

※QCDDM：Q（品質）、C（コスト）、D（開発）、D（デリバリー）、M（マネジメント）

〔4つの主要施策〕

①QCDDM競争力の強化

熾烈な競合環境において勝ち残るため、QCDDMという企業活動の全ての領域での競争力を強化し、2020年ビジョンの実現に向けた基盤構築に取組んでまいります。

②他販の拡大

第11次中期経営計画において強化取組みとして展開していた「他販の拡大」を主要施策に組み入れ、2020年ビジョンの実現に向けた成長戦略の1つとして、主要客先以外の取引拡大への取組みを更に強化いたします。

③世界で戦える“人”インフラ構築

「人材重視」の経営理念のもと、真のグローバル企業として世界で活躍できる「グローバル人材」を輩出するため、当グループとしての育成の基盤構築に取組んでまいります。

④社会貢献活動の実践

安全で快適な製品の提供はもちろんのこと、環境に配慮する等事業活動における社会的責任を果たすことで、社会貢献活動を実践し、経営理念である「喜ばれる企業」を追求してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、ますます激化する競争を勝ち抜くため、乗員を守る「安全技術」、燃費向上に貢献する製品軽量化等の「環境技術」、多様なニーズに応えるシートアレンジ等の「魅力商品技術」の3つの技術を中心に研究・開発に取り組むとともに、世界各地域における統括管理体制の更なる強化と、営業、開発、購買、生産といった各機能本部の連鎖連携により、部品競争力の向上に取り組んでまいります。

なかでも、自動車需要の拡大が期待される新興国市場では、現地ニーズに応じた地域最適仕様の迅速な開発と、低価格車に対応したコスト構造の構築に取り組んでまいります。

また、今後、当グループが更なる成長を実現していくためには、主要客先以外の自動車メーカーへの販売拡大が不可欠と考えております。今後も全世界でグループの総力を挙げて、他販の拡大活動をより積極的に展開してまいります。

併せて、グローバルに事業を拡大する中で生じる様々なリスクに対応するため、新たに設置した取締役等で構成する「グローバルリスク管理委員会」を中心に、各部門並びにグループ各社における事業リスクの抽出・評価・対策活動を積極的に推進し、リスク管理並びに危機管理体制の強化に努めてまいります。

(日本)

成熟市場である日本では、引き続き自動車ユーザーの環境・小型車志向や高齢化に対応した製品の研究開発を進めることで、主要客先や新規顧客からの受注の獲得に努めてまいります。また、主要客先の開発・生産動向に応じた組織体制の整備や生産ライン改革等に引き続き取り組み、受注活動及び原価低減活動を積極的に進めてまいります。

一方、日本での生産活動を通じて蓄積してきた生産技術等のノウハウをグループ各社へ水平展開する等、グローバルマザーとして世界各地域の体制強化のための支援を行ってまいります。

(米州)

収益体質改善への取り組みの結果、利益率の改善を図ることができたものの、米州においては今後も競合他社との激しい受注競争が続くと予想されており、ブラジルに新会社を設立・稼働する等、部品競争力の強化を図る新たな施策を積極的に展開してまいります。

また、生産集約や合理化等の利益体質の更なる強化施策と併せて、新規顧客からの受注獲得のための体制強化等を行い、他販の拡大活動にも積極的に取り組んでまいります。

(中国)

中国市場全体の成長鈍化や主要客先に対するシェアの低下等による受注台数への影響が予測されますが、グローバル機種はもとより、中国研究開発会社での開発力の強化をはかり現地開発機種の受注確保に向け、積極的な施策展開を図ってまいります。

また、ローカルサプライヤーとの取引拡大を図るとともに、原材料の調達価格の低減や、更なる生産の自動化等を行い、低価格でも利益を生み出せる製品づくり、生産台数に応じたコスト構造の構築を強力に進めてまいります。

(アジア・欧州)

アジア地域においては、タイの需要減少、インドネシアでの燃料補助金制度の見直しによる自動車需要の鈍化に加え、エントリーカー需要の高まりによる市場の低価格化を受け、廉価機種でも利益を生み出せる製品づくり、コスト構造の構築に取り組んでまいります。

成熟市場である欧州では、主要客先からの受注確保に努めるとともに、生産台数に応じた生産体制と収益体質を維持してまいります。また、ドイツの研究開発会社を中心に、フォルクスワーゲンをはじめとする欧州完成車メーカーへの営業活動を更に強化し、主要客先以外への販売拡大に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、平成28年3月期期末決算からのIFRS適用を予定しています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,181	86,440
受取手形及び売掛金	65,530	60,737
商品及び製品	2,609	2,361
仕掛品	3,325	4,351
原材料及び貯蔵品	19,681	24,353
未収還付法人税等	65	533
繰延税金資産	2,703	2,767
その他	5,338	6,310
貸倒引当金	△40	△20
流動資産合計	177,394	187,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,940	32,170
機械装置及び運搬具（純額）	14,272	15,861
工具、器具及び備品（純額）	6,661	8,253
土地	10,249	11,557
リース資産（純額）	758	1,919
建設仮勘定	6,371	9,006
有形固定資産合計	62,253	78,769
無形固定資産		
投資その他の資産	1,546	3,183
投資有価証券	16,673	18,351
関係会社出資金	3,082	3,221
長期貸付金	399	412
退職給付に係る資産	267	472
繰延税金資産	1,569	1,744
その他	1,455	1,643
貸倒引当金	△6	△3
投資その他の資産合計	23,441	25,842
固定資産合計	87,240	107,795
資産合計	264,635	295,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,932	45,880
電子記録債務	—	4,491
短期借入金	1,869	1,674
1年内返済予定の長期借入金	167	59
リース債務	416	585
未払法人税等	3,049	1,687
賞与引当金	3,053	3,634
役員賞与引当金	151	151
繰延税金負債	36	603
その他	19,095	19,601
流動負債合計	84,772	78,369
固定負債		
長期借入金	69	9
リース債務	404	1,631
繰延税金負債	4,714	5,920
役員退職慰労引当金	60	—
退職給付に係る負債	2,663	775
その他	1,235	2,054
固定負債合計	9,148	10,390
負債合計	93,920	88,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,163	5,163
利益剰余金	133,858	152,069
自己株式	△3	△3
株主資本合計	143,718	161,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,533	9,946
為替換算調整勘定	290	12,810
退職給付に係る調整累計額	△937	247
その他の包括利益累計額合計	7,886	23,004
少数株主持分	19,110	21,937
純資産合計	170,714	206,871
負債純資産合計	264,635	295,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	457,053	434,279
売上原価	385,939	364,530
売上総利益	71,113	69,748
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,557	4,088
役員報酬	615	584
給料及び手当	12,407	14,090
減価償却費	1,169	1,420
研究開発費	1,658	1,941
その他	11,570	12,337
販売費及び一般管理費合計	31,979	34,462
営業利益	39,133	35,286
営業外収益		
受取利息	1,096	1,240
受取配当金	682	737
受取地代家賃	202	186
為替差益	1,015	1,933
持分法による投資利益	599	674
その他	402	547
営業外収益合計	3,999	5,319
営業外費用		
支払利息	158	176
その他	37	66
営業外費用合計	195	242
経常利益	42,937	40,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	127	39
負ののれん発生益	97	—
関係会社株式売却益	78	—
受取保険金	255	87
受取補償金	1	—
その他	0	—
特別利益合計	561	127
特別損失		
固定資産売却損	57	46
固定資産除却損	415	220
減損損失	407	133
災害による損失	356	26
その他	5	2
特別損失合計	1,242	428
税金等調整前当期純利益	42,255	40,061
法人税、住民税及び事業税	12,763	12,115
法人税等調整額	△628	447
法人税等合計	12,134	12,563
少数株主損益調整前当期純利益	30,121	27,498
少数株主利益	6,220	5,490
当期純利益	23,900	22,008

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,121	27,498
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	1,424
為替換算調整勘定	11,288	14,895
退職給付に係る調整額	—	1,178
持分法適用会社に対する持分相当額	208	108
その他の包括利益合計	11,854	17,607
包括利益	41,975	45,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,715	37,127
少数株主に係る包括利益	9,260	7,978

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,700	5,163	113,122	△3	122,982
当期変動額					
剰余金の配当			△2,991		△2,991
従業員奨励福利基金等			△172		△172
当期純利益			23,900		23,900
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,736	△0	20,735
当期末残高	4,700	5,163	133,858	△3	143,718

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,191	△8,181	—	9	14,531	137,523
当期変動額						
剰余金の配当						△2,991
従業員奨励福利基金等						△172
当期純利益						23,900
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342	8,471	△937	7,876	4,578	12,454
当期変動額合計	342	8,471	△937	7,876	4,578	33,190
当期末残高	8,533	290	△937	7,886	19,110	170,714

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,700	5,163	133,858	△3	143,718
会計方針の変更による累積的影響額			423		423
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,700	5,163	134,281	△3	144,141
当期変動額					
剰余金の配当			△4,079		△4,079
従業員奨励福利基金等			△139		△139
連結範囲の変動			△1		△1
当期純利益			22,008		22,008
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,787	△0	17,787
当期末残高	4,700	5,163	152,069	△3	161,928

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,533	290	△937	7,886	19,110	170,714
会計方針の変更による累積的影響額						423
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,533	290	△937	7,886	19,110	171,137
当期変動額						
剰余金の配当						△4,079
従業員奨励福利基金等						△139
連結範囲の変動						△1
当期純利益						22,008
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,413	12,520	1,185	15,118	2,827	17,945
当期変動額合計	1,413	12,520	1,185	15,118	2,827	35,733
当期末残高	9,946	12,810	247	23,004	21,937	206,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,255	40,061
減価償却費	8,628	9,437
減損損失	407	133
のれん償却額	33	42
負ののれん償却額	△43	—
負ののれん発生益	△97	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	658	567
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,165	183
受取利息及び受取配当金	△1,779	△1,978
支払利息	158	176
為替差損益 (△は益)	△102	△474
持分法による投資損益 (△は益)	△599	△674
有形固定資産売却損益 (△は益)	△70	6
有形固定資産除却損	415	220
関係会社株式売却損益 (△は益)	△78	—
受取保険金	△255	△87
受取補償金	△1	—
災害損失	356	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,370	10,649
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△823	△2,944
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,971	△12,769
その他	2,758	△591
小計	53,616	41,959
利息及び配当金の受取額	1,791	1,987
利息の支払額	△159	△177
法人税等の支払額	△11,573	△13,889
保険金の受取額	19	105
補償金の受取額	1	—
災害損失の支払額	△95	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,600	29,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,384	△1,112
定期預金の払戻による収入	8,124	1,133
有形固定資産の取得による支出	△19,378	△18,762
有形固定資産の売却による収入	307	861
投資有価証券の取得による支出	△686	△846
関係会社出資金の払込による支出	△1,341	—
貸付けによる支出	△973	△145
貸付金の回収による収入	961	182
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30	—
その他	△832	△1,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,233	△20,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△313	△252
長期借入金の返済による支出	△2,754	△167
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△573	△778
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,991	△4,079
少数株主への配当金の支払額	△2,264	△4,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,898	△9,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,642	8,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,111	7,939
現金及び現金同等物の期首残高	53,348	76,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	153
現金及び現金同等物の期末残高	76,460	84,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社数 34社

ロ 連結子会社名

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度において新たに新設しましたTS TRIM BRASIL S/A及び当連結会計年度より連結子会社となったTS TECH (KABINBURI) CO.,LTDは、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

ハ 非連結子会社名

株式会社ティエス・コーポレーション、有限会社ティ・エス保険サービス、重慶提愛思塑料製品有限公司、武漢総和汽車零部件有限公司、広州提愛思泰汽車内飾科技有限公司、TS TECH DEUTSCHLAND GmbH、TS TECH HUNGARY Kft.、TS TECH(MANDAL)PRIVATE LIMITED

ニ 非連結子会社とした8社においては、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

② 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した関連会社数 2社

ロ 持分法適用関連会社名

広州広愛興汽車零部件有限公司、LAGUNA TS LAND, INC.

ハ 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名

株式会社ティエス・コーポレーション、有限会社ティ・エス保険サービス、株式会社ダイユー、重慶提愛思塑料製品有限公司、武漢総和汽車零部件有限公司、広州提愛思泰汽車内飾科技有限公司、TS TECH DEUTSCHLAND GmbH、TS TECH HUNGARY Kft.、TS TECH(MANDAL)PRIVATE LIMITED他3社

ニ 持分法を適用しない12社においては、それぞれ連結当期純損益（持分に見合う額）及び連結利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TS TECH DO BRASIL LTDA.、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

TS TECH (HONG KONG) CO.,LIMITED、TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.、PT. TS TECH INDONESIA、TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.、TS TECH ASIAN CO.,LTD.、TS TECH UK LTDは、決算日を3月31日に変更しています。

④ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(b) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法

ただし、一部については個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年
工具、器具及び備品	2～20年

(b) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法（3～20年）、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

ハ 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(b) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

(c) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

ニ 退職給付に係る会計処理の方法

(a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定率法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しています。

ホ 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約等

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(c) ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。

ヘ のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間で均等償却しています。

ト 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としています。

チ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が423百万円増加しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州（アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル）」、「中国（中国・香港）」、「アジア・欧州（タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス）」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しています。当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,064	214,179	96,702	67,106	457,053	—	457,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,831	448	7,360	704	34,344	△34,344	—
計	104,895	214,628	104,063	67,811	491,397	△34,344	457,053
セグメント利益	6,893	16,334	13,970	7,994	45,193	△6,060	39,133
セグメント資産	91,147	71,408	61,785	47,401	271,742	△7,107	264,635
セグメント負債	29,899	29,261	33,228	12,207	104,596	△10,675	93,920
その他の項目							
減価償却費	3,204	2,873	784	1,781	8,644	△15	8,628
持分法適用会社への 投資額	1,200	—	—	7	1,207	—	1,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,380	6,698	654	7,227	19,960	—	19,960

(注) 1 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△6,060百万円には、セグメント間取引消去△203百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△4,360百万円を含んでいます。
 - (2) セグメント資産の調整額△7,107百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金△14,176百万円、債権の相殺消去△10,728百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金(投資有価証券16,673百万円)を含んでいます。
 - (3) セグメント負債の調整額△10,675百万円は、セグメント間取引消去です。
 - (4) 減価償却費の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アジア・ 欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	63,497	219,055	92,823	58,903	434,279	—	434,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,180	759	5,829	869	32,638	△32,638	—
計	88,677	219,814	98,652	59,773	466,917	△32,638	434,279
セグメント利益	6,765	15,601	16,254	3,007	41,628	△6,342	35,286
セグメント資産	90,476	92,576	65,913	54,055	303,021	△7,389	295,632
セグメント負債	23,655	34,319	31,056	12,695	101,726	△12,965	88,760
その他の項目							
減価償却費	3,074	3,395	806	2,194	9,470	△33	9,437
持分法適用会社への 投資額	1,339	—	—	9	1,348	—	1,348
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,158	9,114	3,678	4,066	21,018	—	21,018

(注) 1 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△6,342百万円には、セグメント間取引消去△201百万円、親会社の本社管理部門にかかると配賦不能営業費用△4,742百万円を含んでいます。
- (2) セグメント資産の調整額△7,389百万円には、親会社が保有する連結子会社株式及び連結子会社出資金△14,176百万円、債権の相殺消去△12,910百万円及び、親会社と連結子会社が保有している長期投資資金(投資有価証券18,351百万円)を含んでいます。
- (3) セグメント負債の調整額△12,965百万円は、セグメント間取引消去です。
- (4) 減価償却費の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	その他の地域	合計
77,670	214,559	97,348	67,151	323	457,053

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(注) 2 米州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高149,894百万円、カナダの売上高50,638百万円が含まれています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
23,641	19,960	4,431	14,218	62,253

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	73,571	米州
本田技研工業株式会社	57,053	日本
Honda Canada Inc.	50,638	米州
広汽本田汽車有限公司	48,359	中国

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	その他の地域	合計
62,634	219,205	93,034	58,948	456	434,279

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(注) 2 米州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるアメリカの売上高152,368百万円、カナダの売上高53,201百万円が含まれています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	中国	アジア・欧州	合計
23,612	30,968	6,686	17,501	78,769

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda of America Mfg., Inc.	68,525	米州
Honda Canada Inc.	53,192	米州
広汽本田汽車有限公司	50,228	中国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減損損失	202	24	181	—	407	—	407

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減損損失	100	21	11	—	133	—	133

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため注記を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
負ののれん発生益	96	—	—	0	97	—	97

株式会社テック東栄は、平成26年3月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。これに伴い、「日本」セグメントにおいて96百万円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,229円53銭	2,719円69銭
1株当たり当期純利益金額	351円49銭	323円66銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円22銭増加しています。
- また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額への影響は軽微です。

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	23,900	22,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,900	22,008
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,998	67,998

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	170,714	206,871
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,110	21,937
(うち少数株主持分(百万円))	(19,110)	(21,937)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	151,604	184,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	67,998	67,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,838	17,403
受取手形	369	57
電子記録債権	—	360
売掛金	18,825	15,752
商品及び製品	217	209
仕掛品	5,291	7,475
原材料及び貯蔵品	1,691	2,006
前渡金	860	726
前払費用	157	236
繰延税金資産	1,032	1,185
未収入金	2,615	3,386
その他	1,153	1,267
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	50,049	50,064
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,745	8,004
構築物	446	498
機械及び装置	2,472	2,369
車両運搬具	149	149
工具、器具及び備品	1,412	1,876
土地	6,517	6,293
リース資産	194	53
建設仮勘定	526	34
有形固定資産合計	19,465	19,281
無形固定資産		
ソフトウェア	735	720
その他	87	220
無形固定資産合計	822	940
投資その他の資産		
投資有価証券	1,470	1,881
関係会社株式	27,378	29,717
関係会社出資金	4,241	4,241
従業員に対する長期貸付金	225	199
関係会社長期貸付金	300	—
長期前払費用	9	84
前払年金費用	782	—
保険積立金	91	52
その他	83	76
貸倒引当金	△306	△3
投資その他の資産合計	34,276	36,250
固定資産合計	54,563	56,472
資産合計	104,613	106,537

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	616	51
電子記録債務	—	4,935
買掛金	12,823	4,547
リース債務	147	53
未払金	2,515	1,266
未払費用	1,358	1,511
未払法人税等	394	126
前受金	283	924
預り金	91	94
前受収益	23	2
賞与引当金	1,721	1,814
役員賞与引当金	149	149
設備関係支払手形	207	22
営業外電子記録債務	—	230
その他	108	127
流動負債合計	20,442	15,858
固定負債		
リース債務	56	2
繰延税金負債	3,687	3,996
退職給付引当金	1,148	7
未払役員退職金	496	380
資産除去債務	107	81
固定負債合計	5,496	4,468
負債合計	25,938	20,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金	5,121	5,121
資本剰余金合計	5,121	5,121
利益剰余金		
利益準備金	763	763
その他利益剰余金		
別途積立金	32,950	35,450
繰越利益剰余金	26,651	30,291
利益剰余金合計	60,365	66,504
自己株式	△3	△3
株主資本合計	70,183	76,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,491	9,887
評価・換算差額等合計	8,491	9,887
純資産合計	78,674	86,210
負債純資産合計	104,613	106,537

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	97,587	82,032
売上原価	84,786	69,877
売上総利益	12,801	12,154
販売費及び一般管理費	10,435	10,108
営業利益	2,365	2,045
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,125	8,272
受取地代家賃	202	182
受取手数料	15	13
為替差益	1,015	1,181
その他	46	49
営業外収益合計	8,404	9,699
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	—	2
その他	8	0
営業外費用合計	8	2
経常利益	10,761	11,743
特別利益		
固定資産売却益	54	2
関係会社株式売却益	78	—
受取保険金	1	16
受取補償金	1	—
特別利益合計	136	19
特別損失		
固定資産売却損	22	35
固定資産除却損	310	102
災害による損失	10	—
減損損失	202	—
その他	7	2
特別損失合計	553	140
税引前当期純利益	10,343	11,622
法人税、住民税及び事業税	1,894	1,910
法人税等調整額	△326	△84
法人税等合計	1,567	1,825
当期純利益	8,776	9,796

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,700	5,121	763	31,450	22,366	54,580
当期変動額						
剰余金の配当					△2,991	△2,991
当期純利益					8,776	8,776
別途積立金の積立				1,500	△1,500	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	1,500	4,284	5,784
当期末残高	4,700	5,121	763	32,950	26,651	60,365

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	64,399	8,170	8,170	72,569
当期変動額					
剰余金の配当		△2,991			△2,991
当期純利益		8,776			8,776
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			320	320	320
当期変動額合計	△0	5,784	320	320	6,105
当期末残高	△3	70,183	8,491	8,491	78,674

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,700	5,121	763	32,950	26,651	60,365
会計方針の変更による 累積的影響額					423	423
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,700	5,121	763	32,950	27,074	60,788
当期変動額						
剰余金の配当					△4,079	△4,079
当期純利益					9,796	9,796
別途積立金の積立				2,500	△2,500	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	2,500	3,216	5,716
当期末残高	4,700	5,121	763	35,450	30,291	66,504

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	70,183	8,491	8,491	78,674
会計方針の変更による 累積的影響額		423			423
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△3	70,606	8,491	8,491	79,097
当期変動額					
剰余金の配当		△4,079			△4,079
当期純利益		9,796			9,796
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			1,395	1,395	1,395
当期変動額合計	△0	5,716	1,395	1,395	7,112
当期末残高	△3	76,323	9,887	9,887	86,210

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年2月23日付公表の「取締役及び執行役員の異動ならびに社外取締役制度の導入に関するお知らせ」「役員委嘱人事及び人事異動に関するお知らせ」、平成27年4月1日付公表の「役員の異動に関するお知らせ(訃報)」、平成27年4月7日付公表の「役員委嘱人事に関するお知らせ」に記載のとおりです。